

## 要請活動の実施結果

前回会議(第59回指定都市市長会議 R6. 7. 25)以降の要請活動一覧＜期間：R6. 7. 25～R6. 11. 17＞

要請・提言	年月日	要請先		要請者	備考
		役職	氏名		
令和7年度国の施策及び予算に関する提案	令和6年7月25日（木）	文部科学副大臣	あべ 俊子	京都市長、 京都市会議長	
	令和6年7月25日（木）	経済産業大臣政務官	吉田 宣弘	大阪市長、 大阪市長会議長	
	令和6年7月26日（金）	内閣府大臣政務官	神田 潤一	新潟市長、 新潟市長会議長	
今後の感染症対策に関する指定都市市長会要請	令和6年7月31日（水）	厚生労働副大臣	濱地 雅一	千葉市長	総務・財政部会
消費者行政の充実・強化に関する指定都市市長会要請	令和6年7月31日（水）	消費者庁審議官	植田 広信	千葉市長	総務・財政部会
令和7年度国の施策及び予算に関する提案	令和6年8月1日（木）	デジタル大臣	河野 太郎	浜松市長、 浜松市長会議長	
	令和6年8月1日（木）	立憲民主党政務調査会長	長妻 昭	川崎市長、 川崎市長会議長	
	令和6年8月2日（金）	財務大臣政務官	進藤 金日子	名古屋市長、 名古屋市長会議長	
	令和6年8月5日（月）	環境副大臣	滝沢 求	岡山市長、 岡山市市長会議長	
	令和6年8月7日（水）	こども家庭庁 内閣府副大臣	工藤 彰三	静岡市長、 静岡市長会議副議長	
被用者保険の適用拡大をふまえた国民健康保険の財政基盤の強化に関する指定都市市長会要請	令和6年8月22日（木）	厚生労働副大臣	濱地 雅一	横浜市長	
都市再生の推進に関する指定都市市長会要請	令和6年8月22日（木）	国土交通大臣政務官	石橋 林太郎	さいたま市長	
自由民主党総務部会関係合同会議における要望陳述	令和6年8月27日（火）	自由民主党	－	神戸市長	
低所得者世帯等への追加の給付金の迅速かつ公平な給付の実現に向けた指定都市市長会緊急要請	令和6年9月6日（金）	デジタル大臣政務官	土田 慎	千葉市長	
戸籍の氏名への振り仮名記載に係る事業の円滑な推進に向けた指定都市市長会緊急要請	令和6年9月30日（月）	法務省民事局長	竹内 努	千葉市長	
衆議院議員総選挙公約に対する指定都市市長会緊急要請	令和6年10月2日（水） ・3日（木）・4日（金）	自由民主党、公明党、 立憲民主党、日本維新の会	－	－	
令和7年度大都市財政の実態に即応する財源の拡充についての要望	令和6年11月13日（水）	自由民主党総務会長	鈴木 俊一	岡山市長、 岡山市市長会議長	
	令和6年11月13日（水）	総務省総務審議官	原 邦彰	岡山市長、 岡山市市長会議長	

# 要請後の進捗（戸籍の氏名への振り仮名記載に関する指定都市市長会要請）

01

## 要請活動

- 1 要請日 令和6年9月30日(月)
- 2 場 所 中央合同庁舎6号館A棟
- 3 要請先 竹内 努 法務省民事局長
- 4 要請者 千葉市長 神谷 俊一
- 5 民事局長発言要旨

- ▶ 本件については、私が事務方の責任者。市長に直接ご説明をいただき、市長及び指定都市の危機感が伝わった。
- ▶ 法務省としても、大変大きな事業であると思っている。戸籍に振り仮名をふることは、デジタル化の流れもあり、しっかりと対応していかないといけない。
- ▶ 今回、現場の状況や懸念については理解した。附帯決議もいただいております、法務省としてもできることを考えていきたい。
- ▶ ご心配いただいている各種の情報についても、今後提供していきたい。事務レベルでも意見交換などさせていただければと思う。(⇒10/8(火)法務省民事第一課と千葉市所管課のオンライン意見交換会を実施)
- ▶ いずれにしても、本事業は自治体の協力なくしては進まない。法務省としてもいただいた懸念点をよく検討したい。



## 法務省民事第一課長 千葉市役所来庁

- 1 来庁日 令和6年10月31日(木)
- 2 場 所 千葉市役所本庁舎
- 3 出席者 (法務省)民事局民事第一課長他、(千葉市)総合政策局長他
- 4 民事第一課長来庁趣旨
  - ▶ 指定都市市長会要請を踏まえた法務省としての対応方針について説明があった(次スライド以降を参照)

## 要請項目1

1 戸籍の氏名への振り仮名記載に係る事業は法定受託事務であり、国全体での効率的・安定的な実施のために不可欠な、自治体によるコールセンターの設置、事務センターや特設窓口の開設等の事務処理体制の強化に関する経費を含め、当該事業に係る経費は国の責任において全額負担すること。また、補助金の交付にあたっては、交付決定の前倒しを行うなど、当該事業実施における自治体の実情を考慮し、交付スケジュールを見直すとともに、柔軟な運用形態とすること。

### ①問合せ件数の縮減を図るための取組

▶ これまでは、法制審議会の議論を踏まえ、原則届出というスタンスであったが、記載された振り仮名が自らの認識と一致する場合には、期間内に届出をしなくても記載された振り仮名がそのまま戸籍に記載されるということを仮の振り仮名の通知などで周知したいと考えている。

### ②必要な体制の確保に要する経費の補助

▶ 経費の全額負担は厳しい状況だが、必要な経費であるため、財務省と折衝中である。予算全体の事情もあるが、誠意をもって対応したい。

### ③補助金の交付に係るスケジュールの見直し等

▶ 補助金交付決定スケジュールの見直しを検討しており、今年度中に事前審査を行い、すぐに交付決定できるように考えている。

### ④国民に対する幅広い広報の実施

- ▶ 今年度の末頃を目標に、マイナポータルを活用した届出方法等について、インターネット広告等によって具体的な手続きの詳細が分かるような国民向けの周知を実施する。
- ▶ 令和7年度においても、インターネット広告において国民向けの周知を実施し、国民が通知を受領した際に自己解決できるような誘導を考えている。
- ▶ FAQサイトの充実、通知書への二次元バーコード(FAQサイトやマイナポータルを活用した届出方法等に係る動画へリンク)記載を行うことで自己解決率の向上を図りたいと考えている。

## 要請項目2

2 自治体が体制整備に万全を期することができるよう、自治体が担う各業務工程の詳細など、事業実施に必要な情報を早期に明示すること。

### ⑤事務処理等に必要な情報の早期提供

▶ 事務処理のフロー等の詳細については、戸籍法施行規則や通達等で年内を目標にお示ししたい。

### ⑥マイナポータルを活用した届出方法の確認

▶ マイナポータルを活用したオンラインの届出については、施行前(年度内を目標)に、市区町村がデモンストレーションとして、マイナポータルを活用したオンライン届出がされた場合の戸籍情報システムの操作感を確認できるように、ベンダーと調整中である。

### ⑦審査基準についての通達等の早期提供

▶ 民事局長通達で年内を目標にお示ししたい。

## 要請項目3

3 振り仮名の届出に係る対応において、大量のデータをシステム上で一括処理することを可能とするなど、自治体が効率的かつ最小限度の負担で本事業に対応できるよう、現場の実情を踏まえ、国の責任において、改善策を早急に検討し、確実に実施すること。

## ⑧システムによる一括処理を可能とするなどの改善策

▶ 市町村長記録の際、システムで一括処理することを可能とする戸籍情報システムの機能改修に資する経費の補助について財務省と折衝中である。  
⇒【千葉市】市町村長記録に限らず、届出期間中の処理についても一括処理できるよう検討いただきたい。